



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 新東工業株式会社  
コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部長 (氏名) 太田 三男

TEL 052-582-9211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	104,231	9.7	4,798	△1.8	5,994	2.6	6,030	79.5
29年3月期	95,048	0.9	4,887	△14.4	5,844	5.6	3,358	24.1

(注) 包括利益 30年3月期 10,884百万円 (177.6%) 29年3月期 3,920百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	113.26	—	6.6	3.9	4.6
29年3月期	63.08	—	3.9	4.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 309百万円 29年3月期 157百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	163,457	101,095	58.5	1,796.88
29年3月期	142,759	91,775	61.4	1,646.55

(参考) 自己資本 30年3月期 95,668百万円 29年3月期 87,666百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,195	△1,170	1,069	33,282
29年3月期	7,765	1,551	△1,388	26,640

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	961	28.6	1.1
30年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	1,121	18.6	1.2
31年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		22.6	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	7.0	2,500	6.2	2,900	△0.8	3,200	7.4	60.10
通期	105,000	0.7	5,400	12.5	6,300	5.1	5,200	△13.8	97.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 8 社 (社名) 3Dセラム社、オメガ社及び  
オメガ子会社6社、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	54,580,928 株	29年3月期	54,580,928 株
30年3月期	1,339,569 株	29年3月期	1,338,282 株
30年3月期	53,241,986 株	29年3月期	53,243,379 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の概況等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(受注の状況)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 連結経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期の世界経済は順調な成長が続きました。海外では、米国景気が設備投資や個人消費の堅調で着実な足取りを見せ、中国経済も輸出の増勢やインフラ投資が下支えとなり、安定した成長を遂げました。また、欧州も生産の持ち直しが設備投資に波及する等、景気は拡大基調を辿りました。国内では、一部部品の供給が逼迫し、また人手不足が深刻化する等、供給面での制約はあるものの、世界経済の回復にも支えられ、息の長い景気拡大が続きました。

当社グループの事業環境は、国内において、景気は業界毎や同一業界内でも企業毎にまだら模様であるものの、お客様での戦略的な設備投資の拡大基調に支えられたため、順調でありました。また、海外でも、米国において自動車業界の設備投資が活発化、中国でもインフラ投資が底入れを見せる等、総じて堅調でありました。

こうした情勢を踏まえて、当期の受注高は、対前連結会計年度8,111百万円増加の108,186百万円（前連結会計年度比8.1%増）、売上高は同9,182百万円増加の104,231百万円（同9.7%増）、受注残高は、同4,509百万円増加の38,601百万円（同13.2%増）となりました。収益については、原価率の上昇により営業利益は、89百万円減少の4,798百万円（同1.8%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等で、同149百万円増加の5,994百万円（同2.6%増）を計上し、また、固定資産売却益等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、同2,671百万円増加の6,030百万円（同79.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔 casting分野〕

売上高は、国内では主力の造型装置や砂処理装置が低調でしたが、国内外に渡り自動車メーカー向けの軽量化や環境対応した装置・部品が好調に推移し、海外では上記に加え、中国やインドで引合が活発な中、中国ローカル企業向けの造型装置、注湯装置が順調であったため、同3,716百万円増加の35,721百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。営業利益は、原価率の上昇が響き同223百万円減少の1,185百万円（同15.9%減）となりました。なお、当セグメントの受注高は、同3,725百万円増加の35,952百万円（同11.6%増）、受注残高は、同1,300百万円増加の18,432百万円（同7.6%増）となりました。

#### 〔 surface treatment分野〕

売上高は、機械装置については、台数ベースで前期並みを維持し、順調でありました。また、部品・消耗品や機械の改造が、昨年度までの機械装置の販売増や、国内外ユーザーの設備稼働率が高水準となったことを背景に増勢が続いた結果、同3,084百万円増加の44,284百万円（同7.5%増）となりました。営業利益は、原材料価格の上昇が大きく響いたことにより、同533百万円減少の3,548百万円（同13.1%減）となりました。なお、当セグメントの受注高は、同3,940百万円増加の44,859百万円（同9.6%増）、受注残高は、同617百万円増加の7,042百万円（同9.6%増）となりました。

#### 〔 environment分野〕

売上高は、集塵機が安全対策や環境意識の高まりとともに、幅広い業界でニーズがあったほか、高水準の設備稼働率を背景に部品・メンテナンスの売上高も伸長し、堅調に推移した結果、同463百万円増加の11,082百万円（同4.4%増）となりました。営業利益は、機械原価率の改善と部品・メンテナンスの伸びに支えられたことにより、同587百万円増加の1,219百万円（同93.0%増）となりました。なお、当セグメントの受注高は、同23百万円増加の10,563百万円（同0.2%増）、受注残高は、同134百万円減少の2,867百万円（同4.5%減）となりました。

#### 〔 lifting分野〕

売上高は、工作機械、ロボットメーカーや物流・流通業界向けのリフトを中心に底堅い推移となり、同509百万円増加の6,725百万円（同8.2%増）となりました。しかしながら、営業利益は、北米における装置の採算悪化の影響もあり、同138百万円減少の248百万円（同35.7%減）となりました。なお、当セグメントの受注高は、同584百万円減少の6,799百万円（同7.9%減）、受注残高は、同107百万円増加の2,182百万円（同5.2%増）となりました。

#### 〔 special machinery分野〕

売上高は、自動車業界におけるHV、EV化の進展を受け、電動シリンダ及びプレス装置が堅調な伸びとなったほか、二次電池装置やインバーター関連検査装置の売上高が過去最高となり、同1,454百万円増加の7,492百万円（同24.1%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い、同166百万円増加の275百万円（同152.2%増）となりました。なお、当セグメントの受注高は、同1,006百万円増加の9,874百万円（同11.4%増）、受注残高は、同2,618百万円増加の8,076百万円（同48.0%増）となりました。

## ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては概ね順調と見込まれます。海外では、米国において減税やインフラ投資促進の影響で成長の加速が期待されます。中国も国内の官民需要に支えられ高めの成長が見込まれ、欧州でも、個人消費の回復と輸出の増加が成長ベースを押し上げるとみられています。国内においても、東京オリンピックを控えたインフラ建設の盛り上がりや、輸出の増加を起点に生産活動が回復傾向で推移するとみられ、景気が堅調に続く予想されま

す。  
当社グループの事業環境につきましては、海外では米国・中国において企業の投資マインド改善などを背景に、設備投資の回復傾向が続くものと思われま

す。国内でも、景況感は引き続き底堅く、また、企業業績の改善傾向も続いていることから、設備投資が大・中堅規模の製造業を中心に増勢を辿ると予想されます。

但し、地政学リスクの高まりや保護貿易的な政策の広がりに伴う先行き不透明感、円高の進行、人件費の上昇に伴うコストの増加懸念等が、企業マインドに及ぼす影響には留意が必要です。

かかる状況を踏まえて、次期の業績予想を次のとおりといたします。

連結売上高	105,000百万円
連結営業利益	5,400百万円
連結経常利益	6,300百万円
連結当期純利益	5,200百万円

(注) 次期の業績予想につきましては、当期の状況及び現時点で当社が入手可能な情報によって判断できる景気、需要動向等に基づいており、今後発生する事業環境の変化によっては、これと異なる業績結果となり得ることをご理解願います。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ22,074百万円増加し、164,833百万円となりました。

負債合計は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ12,754百万円増加し、63,738百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,319百万円増加し、101,095百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,641百万円増加して、33,282百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は6,195百万円となりました（前連結会計年度は7,765百万円の収入）。これは、税金等調整前当期純利益8,833百万円や前受金の増減額による増加4,778百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は1,170百万円となりました（前連結会計年度は1,551百万円の収入）。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,890百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は1,069百万円となりました（前連結会計年度は1,388百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出6,914百万円等の資金減少要因があったが、長期借入れによる収入10,000百万円等の資金の増加要因もあったことによるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分は重要な経営課題の一つとの認識で、中長期的視野による財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定的かつ継続的な配当に加え、財務状態、利益水準を総合的に勘案して拡充してまいります。

内部留保金は、中長期的視野に立ったグローバルな事業展開及び成長が期待出来る事業分野への優先的な投資への活用と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用してまいり所存であります。

当期の利益剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり11円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円と合わせて、年間配当金は21円を予定しております。なお、期末配当金は、定款の規程に基づいて、本年5月22日開催の取締役会の決議により決定する予定であります。

また、次期の利益配当につきましては、1株当たり中間配当金11円、1株当たり期末配当金11円の年間配当22円を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成29年6月23日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,037	35,769
受取手形及び売掛金	34,168	37,555
有価証券	3,900	4,111
製品	2,816	3,498
仕掛品	6,042	8,686
原材料及び貯蔵品	3,311	3,914
繰延税金資産	878	944
その他	1,244	2,341
貸倒引当金	△540	△366
流動資産合計	80,859	96,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,524	25,681
減価償却累計額	△13,586	△14,301
建物及び構築物 (純額)	11,937	11,380
機械装置及び運搬具	25,677	26,720
減価償却累計額	△19,824	△20,913
機械装置及び運搬具 (純額)	5,853	5,807
土地	7,241	7,351
リース資産	751	790
減価償却累計額	△405	△443
リース資産 (純額)	345	347
建設仮勘定	264	207
その他	4,672	5,049
減価償却累計額	△3,904	△4,200
その他 (純額)	767	848
有形固定資産合計	26,410	25,942
無形固定資産		
のれん	651	2,554
リース資産	138	80
その他	2,945	3,174
無形固定資産合計	3,735	5,810
投資その他の資産		
投資有価証券	29,355	31,952
繰延税金資産	491	469
退職給付に係る資産	1,008	1,916
その他	915	956
貸倒引当金	△18	△46
投資その他の資産合計	31,752	35,248
固定資産合計	61,899	67,001
資産合計	142,759	163,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,218	17,668
短期借入金	8,083	1,642
リース債務	192	167
未払法人税等	1,154	751
賞与引当金	1,883	1,914
役員賞与引当金	115	105
プラント保証引当金	290	399
受注損失引当金	117	462
前受金	4,990	8,727
その他	4,341	5,435
流動負債合計	35,388	37,274
固定負債		
長期借入金	7,821	17,223
リース債務	313	285
繰延税金負債	5,621	5,826
役員退職慰労引当金	358	260
環境安全対策引当金	72	58
退職給付に係る負債	747	849
資産除去債務	102	102
その他	557	481
固定負債合計	15,594	25,086
負債合計	50,983	62,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,238	6,271
利益剰余金	67,755	72,771
自己株式	△1,476	△1,477
株主資本合計	78,269	83,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,869	10,618
為替換算調整勘定	290	1,297
退職給付に係る調整累計額	237	435
その他の包括利益累計額合計	9,397	12,351
非支配株主持分	4,108	5,427
純資産合計	91,775	101,095
負債純資産合計	142,759	163,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	95,048	104,231
売上原価	67,099	75,475
売上総利益	27,949	28,755
販売費及び一般管理費	23,061	23,956
営業利益	4,887	4,798
営業外収益		
受取利息	119	91
受取配当金	515	541
為替差益	139	104
持分法による投資利益	157	309
その他	333	434
営業外収益合計	1,265	1,480
営業外費用		
支払利息	155	153
寄付金	50	42
その他	102	88
営業外費用合計	308	285
経常利益	5,844	5,994
特別利益		
固定資産売却益	103	3,335
投資有価証券売却益	54	97
その他	0	-
特別利益合計	157	3,433
特別損失		
固定資産売却損	20	2
固定資産廃却損	14	7
減損損失	771	560
投資有価証券評価損	99	-
段階取得に係る差損	-	24
特別損失合計	906	594
税金等調整前当期純利益	5,095	8,833
法人税、住民税及び事業税	1,887	1,581
法人税等調整額	△156	△514
法人税等合計	1,730	1,067
当期純利益	3,364	7,765
非支配株主に帰属する当期純利益	6	1,735
親会社株主に帰属する当期純利益	3,358	6,030

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,364	7,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,758
為替換算調整勘定	△1,310	990
退職給付に係る調整額	472	198
持分法適用会社に対する持分相当額	△165	170
その他の包括利益合計	555	3,118
包括利益	3,920	10,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,036	8,983
非支配株主に係る包括利益	△115	1,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,238	65,304	△1,475	75,819
当期変動額					
剰余金の配当			△907		△907
親会社株主に帰属する当期純利益			3,358		3,358
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,450	△0	2,449
当期末残高	5,752	6,238	67,755	△1,476	78,269

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,314	1,641	△235	8,720	4,360	88,899
当期変動額						
剰余金の配当						△907
親会社株主に帰属する当期純利益						3,358
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,555	△1,350	472	677	△251	426
当期変動額合計	1,555	△1,350	472	677	△251	2,875
当期末残高	8,869	290	237	9,397	4,108	91,775

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,238	67,755	△1,476	78,269
当期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益			6,030		6,030
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		33			33
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	33	5,015	△1	5,047
当期末残高	5,752	6,271	72,771	△1,477	83,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,869	290	237	9,397	4,108	91,775
当期変動額						
剰余金の配当						△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益						6,030
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						33
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,748	1,006	198	2,953	1,318	4,271
当期変動額合計	1,748	1,006	198	2,953	1,318	9,319
当期末残高	10,618	1,297	435	12,351	5,427	101,095

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,095	8,833
減価償却費	2,655	2,782
減損損失	771	560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△169	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△10
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	334
プラント保証引当金の増減額 (△は減少)	△17	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	△105
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△422	△565
受取利息及び受取配当金	△635	△632
支払利息	155	122
為替差損益 (△は益)	△151	51
持分法による投資損益 (△は益)	△157	△309
有形固定資産処分損益 (△は益)	△63	△3,326
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	25	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	1,411	△2,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△629	△3,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△790	3,079
前受金の増減額 (△は減少)	2,311	3,369
その他	30	△829
小計	9,427	7,504
利息及び配当金の受取額	727	760
利息の支払額	△161	△126
法人税等の支払額	△2,228	△1,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,765	6,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,504	△3,365
定期預金の払戻による収入	16,916	2,546
有価証券の取得による支出	△1,603	△800
有価証券の売却及び償還による収入	1,420	1,992
有形固定資産の取得による支出	△2,327	△2,279
有形固定資産の売却による収入	171	3,512
無形固定資産の取得による支出	△871	△560
投資有価証券の取得による支出	△763	△654
投資有価証券の売却及び償還による収入	89	332
貸付けによる支出	△20	△22
貸付金の回収による収入	9	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,890
その他の投資の増減額 (△は増加)	35	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,551</b>	<b>△1,170</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	322	△696
長期借入れによる収入	215	10,000
長期借入金の返済による支出	△691	△6,914
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△207	△194
非支配株主への払戻による支出	-	△7
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△908	△1,014
非支配株主への配当金の支払額	△118	△100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,388</b>	<b>1,069</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	547
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>7,774</b>	<b>6,641</b>
現金及び現金同等物の期首残高	18,865	26,640
現金及び現金同等物の期末残高	26,640	33,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

株式会社メイキコウ、新東エスプレジジョン株式会社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーアメリカ社、ロバーツシントー社、青島新東機械有限公司、シントーブラジルプロドゥトス社

3Dセラム社は同社の株式を平成29年12月に取得したため、連結の範囲に含めております。

オメガ社は同社の株式を平成30年2月に取得したため、連結の範囲に含めております。また、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、同社の子会社であるティンカーオメガ社他5社も連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

シントーインドネシア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

主要な会社等の名称

シントーインドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社等の名称

レンペメスナーシントー社

株式会社トップ社は平成29年7月に同社の株式を取得したため、持分法適用会社を含めております。

ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社は持分法適用会社から除外しております。

オメガサネ社はオメガ社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法適用関連会社を含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社等の名称

キャセイアジアパシフィック社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社27社の決算日は平成29年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

最近の有価証券報告書(平成29年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当社は、取締役（社外取締役を除く。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、平成27年6月24日の第118回定時株主総会決議に基づき、中期的な企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、企業価値連動型の株式報酬制度である役員報酬B I P信託を導入いたしました。

本制度は、平成28年3月末日で終了する事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」という。）（※）を対象として、企業価値の増大に応じて、対象期間終了時の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。交付する当社株式等は、役位ならびに対象期間中の資本効率の改善度及び業績目標の達成度等に応じて定めておき、対象期間を通じて資本効率が一定の改善度等に達した場合のみ、対象期間終了後の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

ただし、対象期間を通じて一定の資本効率の改善度等に達しない場合は、本制度対象者へ当社株式等の交付等を行うことはありません。

（※）信託期間の満了時において信託契約の変更及び信託追加を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円、165,200株であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしております。

「鑄造分野」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置、粉粒体処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っております。「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っております。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置、水処理装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っております。「搬送分野」は、昇降装置、コンベヤ及び搬送システム等の製造・販売を行っております。「特機分野」は、検査・測定装置、サーボシリンダー、ハンドリングロボット及び、セラミックス製品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,493	41,199	10,150	6,181	5,877	94,903	145	95,048	-	95,048
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	511	0	468	33	159	1,173	2,940	4,114	△4,114	-
計	32,005	41,199	10,619	6,215	6,037	96,077	3,085	99,162	△4,114	95,048
セグメント利益	1,409	4,081	631	386	109	6,618	14	6,633	△1,745	4,887
セグメント資産	35,846	38,954	7,866	5,832	10,151	98,651	2,341	100,993	41,765	142,759
その他の項目										
減価償却費	780	1,392	163	72	148	2,557	57	2,614	28	2,643
持分法適用会社への 投資額	3,673	1,216	15	-	648	5,552	-	5,552	-	5,552
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	729	1,092	236	49	345	2,454	140	2,594	821	3,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,745百万円には、セグメント間取引消去104百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,849百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,765百万円は、主に親会社での余資産運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額28百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額28百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額821百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額850百万円、セグメント間未実現利益調整額等△29百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,207	44,242	10,697	6,692	7,255	104,095	135	104,231	-	104,231
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	514	42	384	33	236	1,211	2,422	3,633	-3,633	-
計	35,721	44,284	11,082	6,725	7,492	105,307	2,557	107,864	-3,633	104,231
セグメント利益	1,185	3,548	1,219	248	275	6,477	106	6,584	-1,786	4,798
セグメント資産	41,405	45,302	8,159	6,391	14,754	116,011	2,261	118,275	45,181	163,457
その他の項目										
減価償却費	742	1,381	172	70	180	2,545	62	2,610	157	2,767
持分法適用会社への 投資額	4,019	1,366	16	-	669	6,072	-	6,072	-	6,072
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	734	1,364	149	86	261	2,594	13	2,609	59	2,669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,786百万円には、セグメント間取引消去149百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,935百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,181百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額157百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額157百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額73百万円、セグメント間未実現利益調整額等△13百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
58,170	7,098	8,616	11,039	7,424	2,699	95,048

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ・フランス
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
60,310	8,895	10,360	14,942	6,514	3,207	104,231

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・ポーランド・フランス
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

(受注の状況)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	受注高	構成比 (%)	受注残高	受注高	構成比 (%)	受注残高
鑄造分野	32,217	32.2	17,132	35,952	33.2	18,432
表面処理分野	40,919	40.9	6,425	44,859	41.5	7,042
環境分野	10,540	10.5	3,001	10,563	9.8	2,867
搬送分野	7,383	7.4	2,074	6,799	6.3	2,182
特機分野	8,868	8.9	5,457	9,874	9.1	8,076
その他	146	0.1	0	135	0.1	0
合 計	100,074	100.00	34,092	108,186	100.0	38,601

(注) 当連結会計年度の受注残高については、新規連結したオメガ社他の受注残高を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,646.55円	1,796.88円
1株当たり当期純利益金額	63.08円	113.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株数及び期中平均株式数は165,200株であります。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	91,775	101,095
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,108	5,427
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4,108)	(5,427)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	87,666	95,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	53,242,646	53,241,359

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,358	6,030
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,358	6,030
期中平均株式数 (株)	53,243,379	53,241,986

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社の連結子会社である青島新東機械有限公司(当社出資比率95.0%)は、所有する固定資産を譲渡しております。

1. 譲渡の理由

青島新東機械有限公司が旧青島百利達鋼丸有限公司を吸収合併したことに伴い、旧青島百利達鋼丸有限公司の工場用地が遊休地となっていたため。

2. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

①種類 土地使用权(中国青島経済技術開発区五台山路611号)

②用途 遊休地

3. 譲渡の日程

譲渡日 平成30年5月中旬以降

4. 譲渡価額

167百万元(28.3億円)

## 4. その他

役員の変動(平成30年6月22日付予定)

役員の変動を次の通り内定いたしました。なお、平成30年6月22日開催予定の第121回定時株主総会及びその後の取締役会において正式決定される予定です。

## ①昇格予定取締役

	ひ	び	まさ	あき	
常務取締役	日	比	正	明	[現 取締役 財務戦略担当 経理・財務部長]

## ②退任予定取締役

	い	ざわ	もり	やす	
現 常務取締役	伊	澤	守	康	